



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月1日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	1,850	5.2	71	13.4	77	15.1	42	771.9
2017年12月期第1四半期	1,757	2.9	63	110.5	66	68.4	4	383.4

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 42百万円(779.7%) 2017年12月期第1四半期 4百万円(465.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	4.29	—
2017年12月期第1四半期	0.49	—

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	8,074	2,572	31.9
2017年12月期	8,025	2,580	32.1

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 2,572百万円 2017年12月期 2,580百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注3) 2018年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 0円50銭

### 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	4.5	180	5.8	180	14.1	60	23.4	5.99
通期	7,850	3.7	550	5.2	550	7.6	270	8.3	26.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	10,660,000株	2017年12月期	10,660,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	649,686株	2017年12月期	649,686株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	10,010,314株	2017年12月期1Q	10,010,314株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日~2018年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。

一方、世界経済についても緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の先行きや政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展、新卒美容師の減少、小規模サロンの後継者不足など、厳しい状況にあります。一方で、男性の美容室利用率の増加や、低料金サロンの定着、SNS等の普及に伴う集客方法の多様化、美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの動きが見られます。また、選別消費の進展により、デザイン系サロンとメンテナンス系サロンの業態分化など、様々な動きが出てきており、美容室チェーン間の競争は特に激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に複数のブランドを展開しております。特に、最近時は定期的なカジュアルヘアファッションを来店動機とする需要層の拡大を背景に、エコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの新店を加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念である「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの来店施策として、ホームページのリニューアルによるコンテンツの拡充、24時間予約が可能なWeb予約システムの活用強化や美容コラム、メールマガジンを活用することで、魅力あるコンテンツの発信を行い、新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。

単価施策として、縮毛矯正やワンランクアップのつや感を演出するイルミナカラーの強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を順次進めております。

また、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」が直営で運営するChoki Petaは、投資効率の高い商業施設を中心に新店出店し、カットとカラーのシンプルなサービスを基本に、サロン内の作業を自動受付やオートシャンプー等のロボット化により省力化し、パートタイマー美容師を積極的に活用しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社主要子会社の入客数は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比104.8%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同104.8%、SDの外部加盟型フランチャイズが同98.0%、Choki Peta(直営)が同144.7%となっております。一方、当社主要子会社の客単価は同97.4%となりましたが、これは、平均客単価2,100円のChoki Petaの売上高増加が主な要因となります。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、4,104百万円(同104.0%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、291店舗(Ash122店舗、NYNY33店舗、SD125店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗)となります。なお、SDの展開する首都圏のChoki Peta店舗数は、直営店29店舗、FC店1店舗の合計30店舗(前年同期比9店舗増加)、NYNYの展開する関西圏のChoki Peta店舗数は、6店舗(同2店舗増加)となっております。また、グループにおけるFC店舗数は、211店舗(Ash99店舗、NYNY16店舗、SD96店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,850百万円(前年同期比105.2%)、営業利益は71百万円(同113.4%)、経常利益は77百万円(同115.1%)となりました。

また、店舗閉鎖損失や減損損失等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(同871.9%)となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗数291店舗のほか、株式会社シーエフジェイの国内店舗数5店舗(COIFFIRST銀座店は、Ash店舗数に含めております。)、海外店舗数2店舗(シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗)を含めたグループ店舗数は、298店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12百万円増加し3,154百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加203百万円、売掛金の減少100百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は流動資産「その他」で表示）の減少95百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、36百万円増加し4,919百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う建物（純額）の増加24百万円、敷金及び保証金の増加9百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、49百万円増加し8,074百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、279百万円減少し2,299百万円となりました。

これは主として、未払金の減少287百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、336百万円増加して3,202百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加333百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、56百万円増加し5,501百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、7百万円減少し2,572百万円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円の計上、配当金の支出50百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から31.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年2月7日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,687,870	1,891,694
売掛金	539,583	438,994
商品	84,851	78,085
貯蔵品	31,655	32,124
その他	800,484	716,757
貸倒引当金	△2,198	△2,673
流動資産合計	3,142,246	3,154,983
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,670,168	5,721,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,306,442	△3,332,936
建物(純額)	2,363,725	2,388,341
車両運搬具	18,923	18,923
減価償却累計額	△5,285	△6,347
車両運搬具(純額)	13,637	12,575
工具、器具及び備品	1,074,603	1,101,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△864,002	△877,928
工具、器具及び備品(純額)	210,601	223,254
土地	134,200	134,200
リース資産	18,573	18,573
減価償却累計額	△11,848	△12,809
リース資産(純額)	6,724	5,764
建設仮勘定	5,789	30,521
有形固定資産合計	2,734,679	2,794,658
<b>無形固定資産</b>		
のれん	259,774	237,840
その他	112,860	101,539
無形固定資産合計	372,634	339,380
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,352,510	1,362,308
その他	446,927	446,871
貸倒引当金	△23,770	△23,256
投資その他の資産合計	1,775,667	1,785,923
固定資産合計	4,882,982	4,919,963
資産合計	8,025,228	8,074,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,836	66,391
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	495,144	509,735
未払金	1,577,371	1,289,527
未払法人税等	78,705	24,661
賞与引当金	—	4,719
資産除去債務	8,935	9,164
その他	168,720	245,706
流動負債合計	2,579,712	2,299,905
固定負債		
長期借入金	2,033,617	2,366,929
退職給付に係る負債	94,185	96,099
資産除去債務	518,520	518,659
その他	219,118	220,360
固定負債合計	2,865,440	3,202,048
負債合計	5,445,152	5,501,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,534,722	1,527,641
自己株式	△139,825	△139,825
株主資本合計	2,579,548	2,572,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	525
その他の包括利益累計額合計	527	525
純資産合計	2,580,075	2,572,992
負債純資産合計	8,025,228	8,074,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,757,883	1,850,092
売上原価	1,269,545	1,328,786
売上総利益	488,337	521,305
販売費及び一般管理費	425,147	449,663
営業利益	63,190	71,642
営業外収益		
受取利息	720	632
受取保険金	814	36
受取手数料	2,568	2,349
助成金収入	330	3,710
その他	9,089	3,052
営業外収益合計	13,522	9,780
営業外費用		
支払利息	3,986	3,631
その他	5,775	738
営業外費用合計	9,762	4,369
経常利益	66,950	77,054
特別利益		
固定資産売却益	199	608
資産除去債務戻入益	—	144
特別利益合計	199	753
特別損失		
固定資産売却損	991	—
固定資産除却損	7,667	859
店舗閉鎖損失	14,221	1,800
減損損失	28,966	6,987
資産除去債務履行差額	—	2,780
特別損失合計	51,846	12,427
税金等調整前四半期純利益	15,304	65,380
法人税、住民税及び事業税	18,094	29,609
法人税等調整額	△7,718	△7,199
法人税等合計	10,375	22,410
四半期純利益	4,928	42,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,928	42,970



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	4,928	42,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△2
その他の包括利益合計	△43	△2
四半期包括利益	4,884	42,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,884	42,968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。